



1

Our Business 私たちの経営・経済

沖縄の皆さまのライフラインを預かる私たちにとって、「安全・安心」を提供し、その積み重ねの結果として得られる「信頼」こそが目指すべきブランドです。

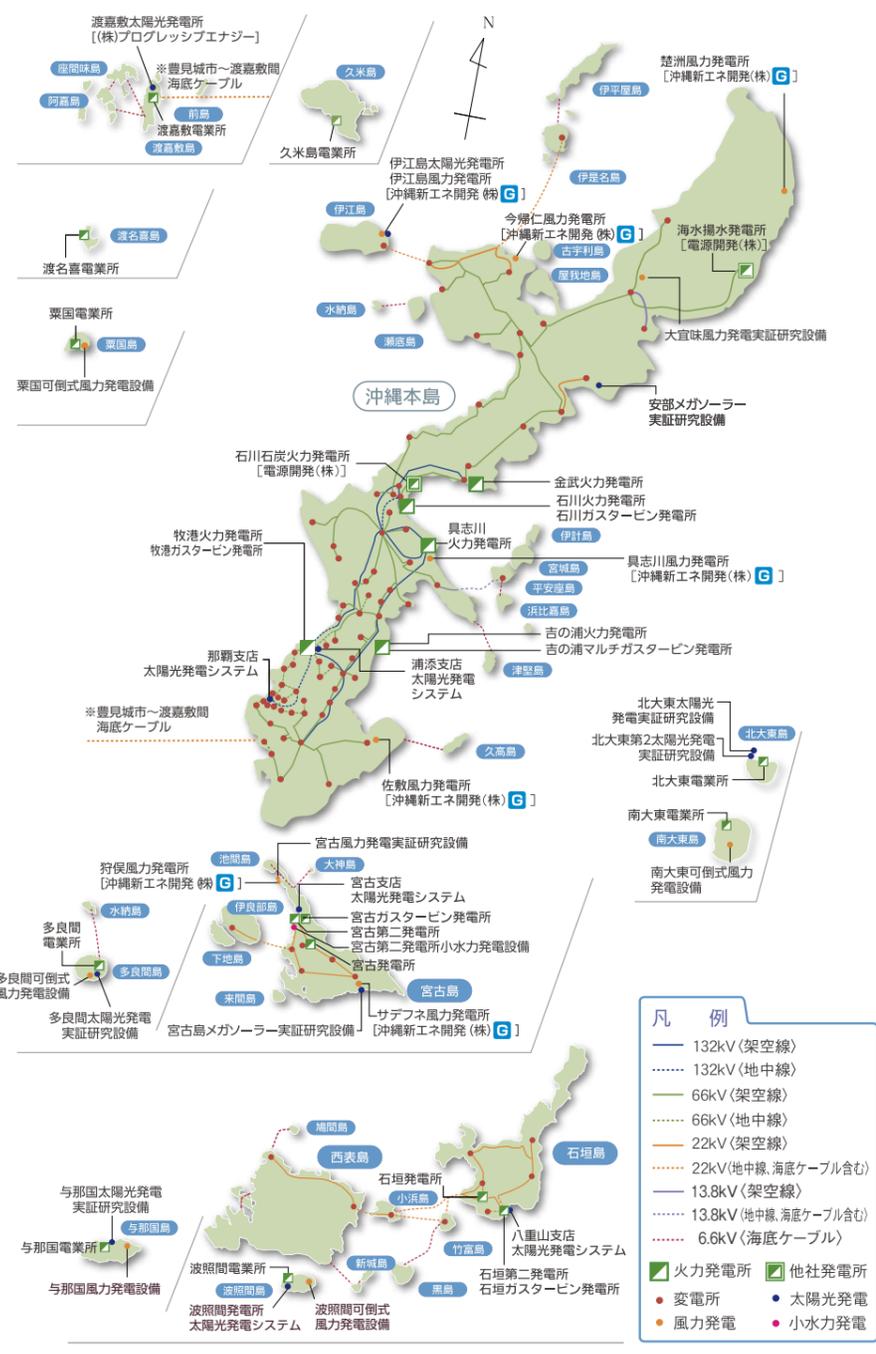
私たちは、そのブランド確立に向けて、地味で小さな仕事でも一つひとつをひたむきに実行することで、さらなる「信頼」の獲得に努めています。

いつも変わらない安心と笑顔あふれる暮らしのために、これからも私たちは皆さまとともに歩んでまいります。

- 会社概要
- 業績概要
- コーポレート・ガバナンス
- 企業倫理・法令遵守
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ
- 個人情報保護
- 広報活動・情報開示
- 品質管理



会社概要



■自社電力設備の状況

2016年3月31日現在
 発電設備
 合計出力(認可最大出力)
 2,154,885kW
 (28地点)

流通設備
 変電設備総容量7,034,500kVA
 (136カ所)
 送電線路延長
 1,159km
 配電線路延長
 10,819km

■火力発電所名

牧港火力発電所	125,000kW
石川火力発電所	250,000kW
具志川火力発電所	312,000kW
金武火力発電所	440,000kW
吉の浦火力発電所	502,000kW
合計	1,629,000kW

■ガスタービン発電所名

牧港ガスタービン発電所	163,000kW
石川ガスタービン発電所	103,000kW
吉の浦マルチガスタービン発電所	35,000kW
宮古ガスタービン発電所	15,000kW
石垣ガスタービン発電所	10,000kW
合計	326,000kW

■内燃機発電所名

久米島電業所	18,500kW
渡嘉敷電業所	4,900kW
渡名喜電業所	850kW
粟国電業所	1,300kW
南大東電業所	3,040kW
北大東電業所	1,540kW
宮古電業所	10,000kW
宮古第二電業所	55,000kW
多良間電業所	1,780kW
石垣電業所	20,000kW
石垣第二電業所	76,000kW
波照間電業所	1,250kW
与那国電業所	3,410kW
合計	197,570kW

■風力発電設備名

宮古風力発電実証研究設備	(600kW)
与那国風力発電設備	600kW
波照間可倒式風力発電設備	490kW
大宜味風力発電実証研究設備	(4,000kW)
南大東可倒式風力発電設備	490kW
粟国可倒式風力発電設備	245kW
多良間可倒式風力発電設備	490kW
合計	6,915kW

■太陽光発電設備名

浦添支店太陽光発電システム	(10kW)
那覇支店太陽光発電システム	(12kW)
宮古支店太陽光発電システム	(10kW)
八重山支店太陽光発電システム	(10kW)
北大東太陽光発電実証研究設備	(40kW)
多良間太陽光発電実証研究設備	(250kW)
与那国太陽光発電実証研究設備	(150kW)
北大東第二太陽光発電実証研究設備	(100kW)
宮古島メガソーラー実証研究設備	(4,000kW)
安部メガソーラー実証研究設備	(1,000kW)
波照間発電所太陽光発電システム	10kW
合計	5,592kW

■水力発電設備名

宮古第二発電所小水力発電設備	(65kW)
合計	65kW

※研究設備は()で設備容量を記載し、発電設備の認可最大出力には含まない。

■社名 沖縄電力株式会社

■本社所在地 〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号 電話(098)877-2341(代表)

■事業内容 電気事業

■会社設立 1972年5月15日

■資本金 75億8千6百万円

■株主総数 7,849名

■発行済株式総数 26,287千株

■総資産 (単体)3,844億5千9百万円 (連結)4,098億6千万円

■販売電力量 販売電力量総量 76億49百万kWh
 電灯 29億53百万kWh
 電力 46億96百万kWh
 (うち特定規模需要12億84百万kWh)

■売上高 (単体)1,742億8千6百万円 (連結)1,822億6千5百万円

■従業員数 1,533名(連結:2,605名)

■お客さま口数 90万6千口

※2016年3月31日現在および2015年度実績

業績概要

2015年度の業績概要

●収支(連結)

当連結会計年度の収支については、電気事業において、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高(営業収益)は、前年度に比べ27億35百万円減(1.5%減)の1,822億65百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したものの、燃料費や減価償却費等が減少したことから、営業費用は前年度に比べ4億96百万円増(0.3%減)の1,750億25百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年度に比べ22億39百万円減(23.6%減)の72億39百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は、24億8百万円減(31.5%減)の52億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億96百万円減(26.2%減)の36億47百万円となりました。

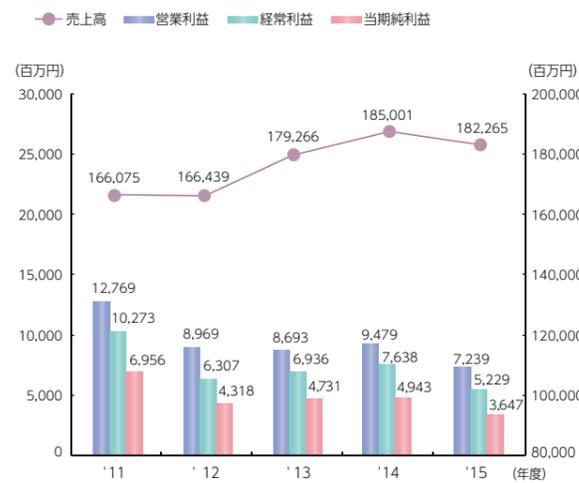
■収支(連結)

(単位:百万円、%)

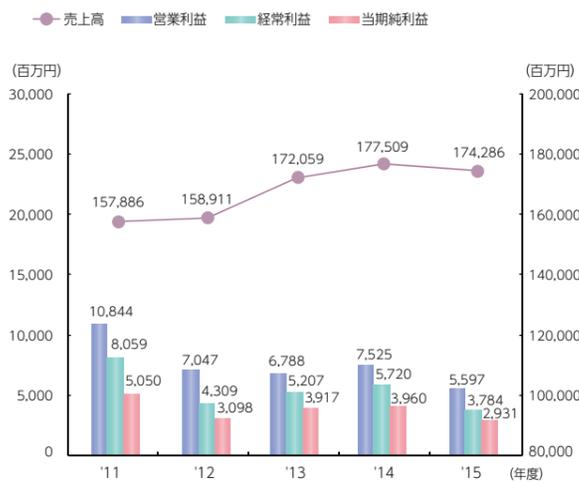
	2014年度	2015年度	前年度差	増減率	
経常収益	営業収益(売上高)	185,001	182,265	△2,735	△1.5
	営業外収益	988	684	△303	△30.7
計	185,989	182,950	△3,039	△1.6	
経常費用	営業費用	175,522	175,025	△496	△0.3
	営業外費用	2,829	2,694	△134	△4.8
計	178,351	177,720	△631	△0.4	
営業利益	9,479	7,239	△2,239	△23.6	
経常利益	7,638	5,229	△2,408	△31.5	
法人税等	2,610	1,521	△1,089	△41.7	
非支配株主に帰属する当期純利益	83	60	△22	△27.4	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,943	3,647	△1,296	△26.2	

財務データ

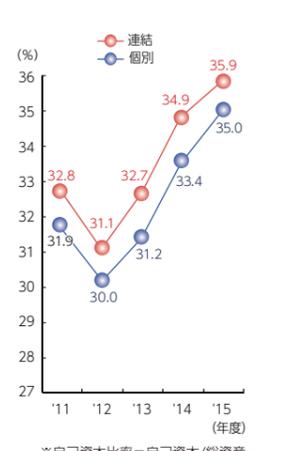
■売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(連結)



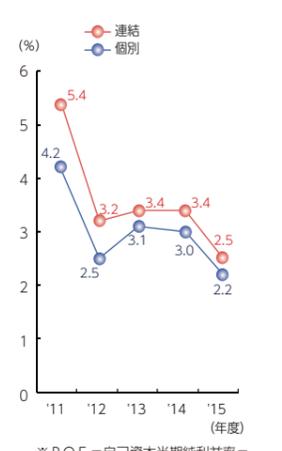
■売上高、営業利益、経常利益、当期純利益(個別)



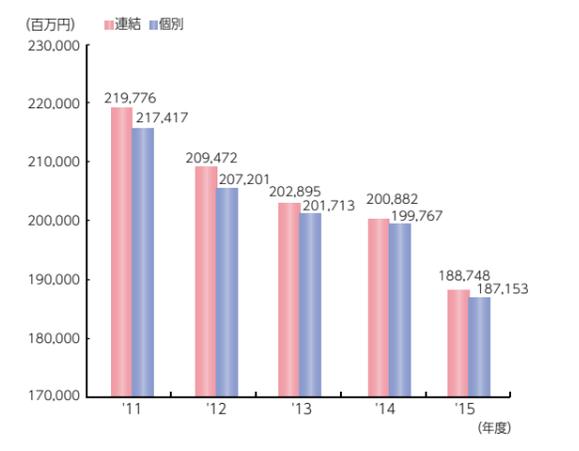
■自己資本比率



■ROE(自己資本当期純利益率)



■有利負債残高



※自己資本比率=自己資本/総資産

※ROE=自己資本当期純利益率=当期純利益/自己資本

1 私たちの経営・経済

2 私たちの社会

3 私たちの環境

1 私たちの経営・経済

2 私たちの社会

3 私たちの環境

● リスクマネジメント

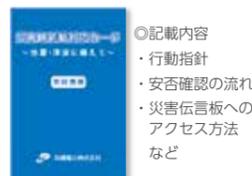
当社を取り巻くさまざまなリスクに迅速・的確に対応するため、リスク対応マニュアルを整備し、リスクを想定した訓練を適宜実施しています。今後も対応マニュアルの検証・是正に努め、継続的な改善を図っていきます。

グループ会社を含めた リスクマネジメント体制について

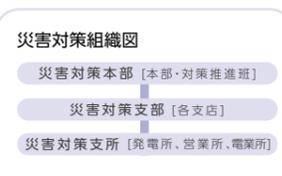
当社を含めたグループ各社のリスク対策の状況について、関係会社連絡会議などにて、報告・情報共有を行い、特にグループ会社間やグループ全体に影響をおよぼすリスクについては、各社間の連絡体制などを再確認し、必要に応じて改善などの意見交換を行っています。なお、グループのリスク対策における重要な事項が発生した場合は、都度、沖電グループ最高経営会議へ報告することになっています。

事故緊急時の対応

災害が発生した場合には、非常態勢発令協議を行い、非常災害対策本部を設置し、あらかじめ定められた対策要員は夜間・休日を問わず直ちに任務を遂行する態勢を取っています。また、災害時における迅速かつ確かな初動対応や行動指針および安否確認方法を確認するため、全従業員に「災害時初動対応カード」を配布し、地震・津波に備えてカードを常時携帯することで、日頃から防災意識の向上を図っています。



▲災害時初動対応カード



事故緊急時対応訓練 (総合防災訓練)



▲アンモニア漏洩処置訓練

▲通信回線復旧訓練



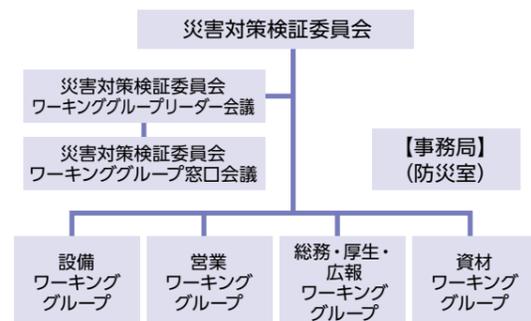
▲配電設備復旧訓練

▲発電機車及び移動変圧器車取扱訓練

『災害対策検証委員会』の設置

大規模災害に対する設備などの災害対策の見直しを図るとともに、さまざまな状況を想定した災害復旧に万全を期すための実践的、組織的な再検証を進めています。今後も最新の沖縄県ハザードマップを基に、これまでの災害対策の見直しや今後の進め方などについて検証を行い、順次対応していく予定です。

● 災害対策検証委員会体制図



【主な取り組み状況】

- ◆ 吉の浦火力発電所内に燃料多様型ガスタービン(3万5千kW)を高上げして設置。(2015年3月)
- ◆ 石垣第二発電所の津波被害を想定し、廃止計画の石垣発電所のユニットを休止扱いとして存続。
- ◆ 耐震調査により、耐震強度不足の判明した事業所建屋は、必要に応じ立ち入り制限や耐震強化対策などを実施中。

社員の声

電力設備の早期復旧を目指して

防災室では、社内の防災訓練はもとより、沖縄県や自衛隊など、防災関係行政機関が実施する防災訓練にも積極的に参加し、電力施設に係る災害予防、災害応急対策および迅速な災害復旧を図るため、各機関との協調を図り、災害対策の円滑な遂行に努めております。



とうやま だいすけ
防災室 當山 大輔

● 情報セキュリティ

当社では、情報セキュリティレベルの維持・向上のため、組織的、人的、物理的、技術的な面から情報セキュリティ活動に全社一丸で取り組んでいます。また、沖電グループにおいても、グループ大で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

組織的対策

情報セキュリティ要領類を策定するとともに、IT推進本部長を委員長とする情報セキュリティ委員会を設置し、管理推進体制を整備しています。また、各部門に情報セキュリティ責任者を置き、全社的な情報セキュリティ活動を推進しています。

人的対策

毎年、全従業員を対象に情報セキュリティに関する研修や自主点検を実施し、従業員の意識向上・理解浸透に努めています。

物理的対策

建物への入退管理や建物内での身分証明書の着用を徹底するとともに、コンピュータを設置している施設の厳重な防犯・防災対策を実施しています。

技術的対策

インターネットの普及に伴い、外部からのコンピュータウイルス感染を防止するためにウイルス対策ソフトを導入、情報漏えいや不正アクセスを防ぐためにデータの暗号化や不正侵入の検知・遮断を実施しています。

グループ大の情報セキュリティ活動

沖電グループ情報化推進委員会(委員長:沖電電力 IT推進本部長)を設置し、グループ情報セキュリティ活動計画の策定、実施、評価、改善活動など、グループ大で情報セキュリティのPDCAサイクルを実施しています。

● 個人情報保護

当社は、多くのお客さまの個人情報を取り扱う事業者として、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に基づき、継続的改善を行いながら、個人情報の保護と適正な管理に努めていきます。

基本方針の策定

個人情報の保護に関する基本方針「沖縄電力株式会社個人情報保護方針(プライバシーポリシー)」を定め、従業員へ周知するとともに、各事業者への掲示、ホームページへの掲載を行うなど社外に公表しています。

Webトップ ▶ プライバシーポリシー

規定類の整備

「個人情報保護基本要領」などを策定し、社内における責任管理体制やルールを整備して、運用しています。

従業員の教育

eラーニングを活用し全従業員を対象とした研修の実施や、社内報において個人情報保護の観点から問題のある事例の紹介など、個人情報保護に対する意識の高揚や、法知識の向上に努めています。

社員の声

部門間連携で 情報セキュリティを守る!!

社内の情報セキュリティ活動を推進する業務を行っており、日々、情報セキュリティを取り巻く環境の変化にアンテナを張り巡らせ、様々な脅威に対応できるよう情報収集しています。

海外において、当社のような重要インフラ事業者を狙ったサイバー攻撃が増えており、情報システム部だけでなく関係部門と連携した体制で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。



情報システム部
管理グループ
とうごう まなみ
東郷 真奈美

社員の声

適切な管理・保護

個人情報の漏洩などの事件・事故が報じられる度に、お客さまの個人情報を適切に管理・保護することが企業としての重要な責務であることを認識させられます。

日常業務で常に接するお客さまの個人情報について、関係する諸法規や社内規定類を遵守しながら、適切に管理・保護し、お客さまが安心できるよう心がけています。



うるま支店
営業サービスグループ
いげい よしじげ
伊藝 由重

● 広報活動・情報開示

当社は、事業活動の透明性を確保し、地域の皆さまとの信頼関係を深めていくために、積極的な情報開示および広報活動の充実に努めていきます。

ホームページの運営

お客さまや地域社会、株主・投資家の皆さまに当社の事業活動を正しく理解していただくため、ホームページおよびモバイルサイトのコンテンツの充実を図り、当社に関するさまざまな情報を発信しています。またお客さまからのご意見・ご要望や疑問などは「ご意見・お問い合わせ」から気軽に投稿できるようになっており、お問い合わせなどについては迅速に対応し、ご意見・ご要望については、関係部署へフィードバックしサービス向上や業務改善などにも生かしています。



● 沖縄電力公式ホームページ
http://www.okiden.co.jp/index.html

● モバイルサイト
http://www.okiden.co.jp/mb/index.html

停電情報の公開、情報発信

台風や非常災害、またそれ以外の通常時に発生した停電に関する情報をホームページで公開しています。停電が発生した際の停電地域や戸数等の情報を公開し、停電が復旧するまで随時、更新します。

また、地域のテレビ・ラジオ局を通じた台風等の災害時における停電情報の発信に加え、当社との協定に基づき県内のコミュニティFM局より、県内、各市町村に特化した形で迅速にお知らせすることで、お客さまサービスの向上に努めています。



▲コミュニティFM局との協定締結会見

ブレーカーの確認・操作に関するテレビCMの放送

ご家庭の電気が消えた際、お客さまご自身でのブレーカー確認・操作に関するテレビCM放送を行っています。

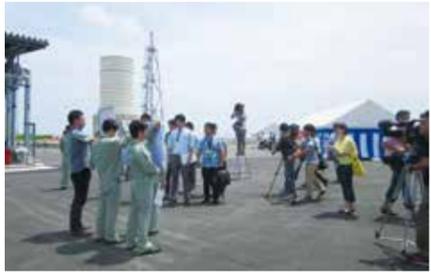


停電の際には、ブレーカーの確認・操作をお願いします。テレビCMは当社YouTube公式サイト「OKIDEN Channel」でもご覧いただけます。

📄 Webトップ ▶ 会社情報 ▶ 広告ライブラリー

報道機関への対応

記者会見やニュースリリースにより、当社事業活動に関する各種情報を報道機関へ積極的に情報発信しています。また、施設見学会や勉強会など、当社事業活動への理解を深める機会を設けることで良好な関係の構築に努めています。



▲ガス供給事業開始式のマスコミへの取材公開の様子

情報開示

金融商品取引法などの法令および金融商品取引所の定める上場規程に則って、情報開示を行うとともに、株主・投資家の皆さまに有用な情報を正しく公平に開示するように努めています。また、12月に中間報告書、6月に年度報告書を作成し、株主の皆さまに情報発信を行っています。

📄 Webトップ ▶ 株主・投資家の皆さまへ ▶ 株式情報 ▶ 年度・中間報告書

社員の声

お客さまのもっと近くへ

お客さまや地域社会の皆さまに、当社の事業活動について正しく理解を深めていただけるよう、記載の情報発信に関する取り組みに加え、地域の子どもたちに対する電気・エネルギーを知っていただくための出前授業を実施しています。



総務部 広報グループ
またよし さとこ
又吉 聖子

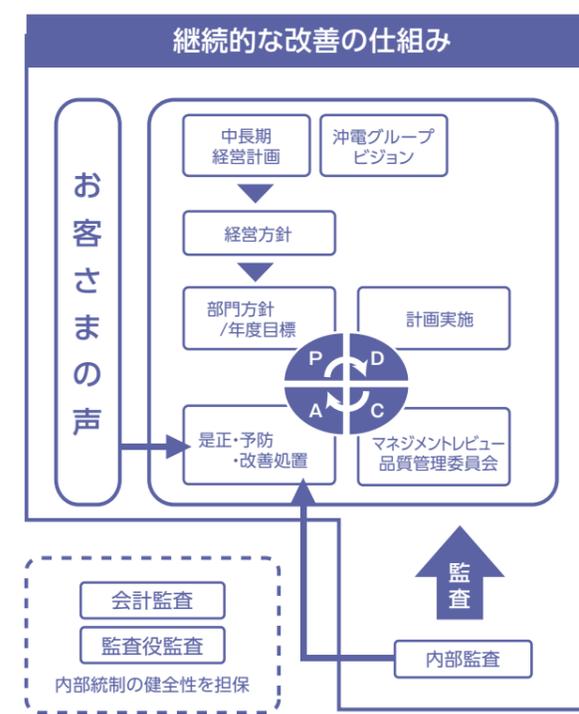
講座では、電気がどのように作られ、お家や学校などへ送られているのか、発電・送電・配電の工程とそこで働く多くの人について特に力を入れて説明しています。今後も暮らしと経済活動を支える電気・エネルギーについてご理解をいただけるよう、出前授業などの広報活動を積極的に行ってまいります。

● 品質管理

当社は、業務効率化の積極的な推進およびお客さまの満足度向上を目的として、品質マネジメントシステム（Quality Management System : QMS）を構築しています。

品質マネジメントシステム

電力の安定供給のために必要なさまざまなプロセスを文書化し、実施および維持するとともに、その有効性を継続的に改善していくための仕組みです。この仕組みを通して、電力の安定供給に係る各プロセスをチェックし、日々の業務改善およびお客さまの満足度向上に繋げています。



QMSを維持管理するための会議体

◆ **マネジメントレビュー**
全取締役によるQMSの適切性・妥当性・有効性を継続的に改善するための評価を行う会議体で、年2回開催しています。

◆ **品質管理委員会**
マネジメントレビューの下部組織として、品質管理責任者（企画本部長）が委員長、各部門長が委員となり、QMSに関する事項を具体的に審議する機関となっています。

社員の声

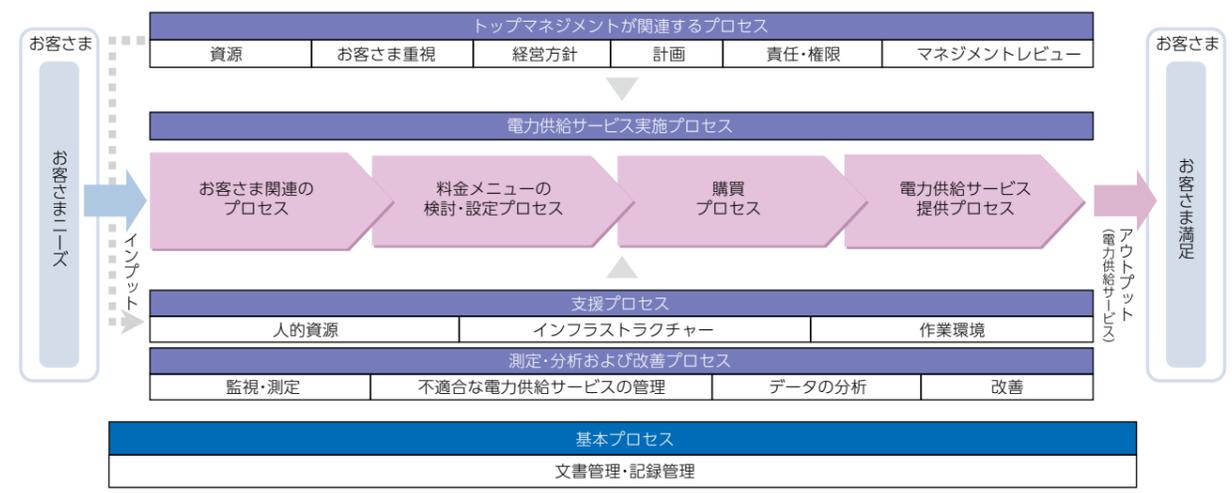
QMSの活性化に向けて

企画部は、毎年4月の「QMS月間」における社員へのQMSに関する啓蒙活動や、QMSを維持・管理するための会議体の運営など、QMSの推進役としての役割を担っています。マネジメントレビューにおいては、お客さまの声や電力の安定供給に関する報告を受けて、トップマネジメント（役員）から改善に対する指示が出され、業務や運用の改善をすることで、実際にお客さまサービスの向上へとつながっています。これからはQMSを通して、お客さま満足度の向上に向け取り組んでいきます。



企画部 経営企画課
あやモレロ 彰

【QMSの全体イメージ】



1 私たちの経営・経済

2 私たちの社会

3 私たちの環境

1 私たちの経営・経済

2 私たちの社会

3 私たちの環境